

平成30年度基金シート (国土交通省)									
基金の名称	建設業金融円滑化基金		担当部局	土地・建設産業局					
基金事業の名称	建設業災害対応金融支援事業		担当課室	建設市場整備課					
基金の造成法人等の名称	(一財) 建設業振興基金		作成責任者	小笠原 憲一					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	-					
事業の目的	建設業者による災害時において使用される一定の建設機械の購入・保有及び東日本大震災により建設機械を滅失した建設業者による建設機械の購入・保有を促進し、建設業者による災害対応能力の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 建設企業による災害対応能力の向上を図るため、国又は地方公共団体と災害協定を締結している地域の建設企業による、災害時に使用される一定の建設機械等の購入に対し、借入金に係る金利負担軽減のための助成を行う。								
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成24年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正(第1次) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,049百万円			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	建設業振興費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯②	追加年度	-	当初・補正・予備費 会計区分	-	国費額 (単位:百万円)	-			
	資金交付の形態	-	原資となった資金の名称	-	補助金適正化法 適用の有無	-			
国庫返納の経緯①	年度	平成27年度			国庫返納額 (単位:百万円)	200百万円			
	理由	事業の申請受付期間が平成26年度末までであり、助成金等として支出が必要と想定される金額等を除いた不用額を国庫返納した。							
国庫返納の経緯②	年度	平成29年度			国庫返納額 (単位:百万円)	38百万円			
	理由	事業に係る助成等の精算が終了し、国庫返納額が確定したため							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成30年3月国庫返納し、基金事業終了 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成26年度末								
過去に実施した見直しの概要	・平成18年度閣議決定を踏まえ、平成25年度以降、基金シートによる点検を実施。 ・平成26年、助成対象を3機種から41機種に拡大。 ・平成26年度、「秋のレビュー」の指摘への対応と基金の再点検について(平成26年11月行政改革推進会議決定)に基づき、基金の再点検を実施。 ・平成27年11月に行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。 ・平成28年11月に行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。 ・平成29年11月に行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	平成27年度までに本事業によって購入された機械の台数を3,000台に引き上げる。	助成決定台数(累計)	成果実績	台	2,647	-	-		
			目標値	台	3,000	-	-	-	-
達成度			%	88%	-	-	-	-	
成果目標の達成度の評価	平成27年度における達成率は88%に上り、目標値に近い達成率となった。 ※本事業の成果指標としては、建設機械動向調査における「建設機械の購入台数」、「主要建設機械の保有台数」等が適当と考えられるが、本調査は2年に1度の調査であることや現時点で最新の調査結果が平成23年度分であることを踏まえ、代替的に本事業による助成決定台数を成果指標と設定した。								
【参考】 レビューシート における成果目標 及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	-	事業名	-	事業番号	-			
	定量的な成果目標	成果指標		単位	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込み		
	機械購入総額	活動実績	百万円	23,141	-	-	-		
		当初見込み	百万円	35,820	-	-	-	-	

		27年度	28年度	29年度	30年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	796	212	50	-			
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	-	-	-	-		
		保証料収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	-	-	-	-		
		その他	-	-	-	-		
	合計(b)	-	-	-	-			
	支出	事業費	385	162	12	-		
		管理費	-	-	-	-		
		(うち基金設置法人の事務費)	-	-	-	-		
(うち基金設置法人の人員費)		-	-	-	-			
合計(c)	385	162	12	-				
国庫返納額(d)	200	-	38	-				
当年度末基金残高 (e+b-c-d)	212	50	-	-				
(うち国費相当額)	212	50	-	-				
基金設置法人の 事務人員費(当 該基金からの支 出以外) (単位:百万円)	事務費	-	-	-	-			
	人員費	-	-	-	-			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	27年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	543 ; 219	440 ; 119	326 ; 97	26 ; 3	- ; -	- ; -
		件:金額	569 ; 225					
	28年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	- ; -		- ; -	- ; -	- ; -	- ; -
		件:金額	- ; 20					
	29年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	- ; -			- ; -	- ; -	- ; -
		件:金額	- ; -					
	30年度見込み	件:金額	- ; -				- ; -	- ; -
基金方式の必要 性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由			
	基金方式によらざるを得ない理由	*建設機械は、地域の建設企業にとって高額であり、年度ごとの建設機械の購入状況及びそれに係る資金調達需要をあらかじめ予想することが困難であるため。						

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	-	算出根拠	計算式	-
			各項の内容	-
		算出根拠に用いた 事業見込みの考え方	計算式	-
			各項の内容	-
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	-	
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	-	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	-		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度閣議決定を踏まえ、平成25年度以降、基金シートによる点検を実施。 ・毎事業年度、事業報告書や財務諸表等の提出・報告を受けるとともに、基金事業の実施状況、今後の見込み等について必要に応じて報告をさせている。 ・基金事業の新規申請受付終了時期を平成26年度末とし、平成27年度に2億円を国庫返納。 ・平成27年、補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律施行令の改正を踏まえ、交付要綱を改正。 			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
対応状況	<p>【事業所管部局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成26年度末で事業の新規申請受付を終了し、平成29年度末までに助成金等を全て精算し残額全額を国庫返納し終了した。 <p>【行政事業レビュー推進チーム】</p> <p>本事業は精算、残額を国庫返納し終了した。事業成果を今後の関連施策の検討に活かしていくべき。</p> <p>【対応事項】</p> <p>事業成果を今後の関連施策の検討に活かしていくこととする。</p>			
備考				

